

平成31年度 簡易水道特別会計予算

平成31年度 太良町簡易水道特別会計予算

平成31年度太良町簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ70,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月 4 日提出
太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 事業収入		58,000	
	1. 事業収入	58,000	
2. 事業外収入		1,555	
	1. 財産収入	36	
	2. 他会計補助金	1,064	
	3. 繰越金	455	

(單位：千円)

款	項	金額	備考
3. 資本的收入		10,445	
	2. 他会計繰入金	5,520	
	3. 基金繰入金	4,925	
歳入合計		70,000	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 事業費		48,230	
	1. 総務費	22,936	
	2. 管理費	25,294	
2. 事業外費用		4,981	
	1. 公債費	2,123	
	2. 消費税	2,858	

(單位：千円)

款	項	金額	備考
3. 資本的費用		14,175	
	1. 建設事業費	4,040	
	2. 積立金	36	
	3. 公債費	10,099	
4. 予備費		2,614	
	1. 予備費	2,614	
歲 出 合 計		70,000	

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 事業収入	58,000	58,172	△172	
2. 事業外収入	1,555	6,147	△4,592	
3. 資本的収入	10,445	45,681	△35,236	
歳入合計	70,000	110,000	△40,000	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 事業費	48,230	44,181	4,049			1,375	46,855
2. 事業外費用	4,981	5,486	△505			1,064	3,917
3. 資本的費用	14,175	54,503	△40,328			9,156	5,019
4. 予備費	2,614	5,830	△3,216				2,614
歳 出 合 計	70,000	110,000	△40,000			11,595	58,405

2 歳 入

(款) 1. 事業収入 (項) 1. 事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給水事業収入	57,432	57,769	△337	1. 給水料金	57,431	現年度分 57,331
						滞納繰越分 100
				2. 雑入	1	漏水損料
2. 受託事業収入	435	270	165	1. 受託事業収入	435	給水加入金
3. その他の事業収入	133	133	0	1. 手数料	133	督促手数料 50
						設計審査手数料 8
						竣工検査手数料 75
計	58,000	58,172	△172			

(款) 2. 事業外収入 (項) 1. 財産収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金収入	36	41	△5	1. 利子及び配当金収入	36	簡易水道事業基金利子
計	36	41	△5			

(款) 2. 事業外収入 (項) 2. 他会計補助金

1. 一般会計補助金	1,064	1,249	△185	1. 一般会計補助金	1,064	一般会計補助金
計	1,064	1,249	△185			

(款) 2. 事業外収入 (項) 3. 繰越金

1. 繰越金	455	4,857	△4,402	1. 繰越金	455	前年度繰越金
計	455	4,857	△4,402			

(款) 3. 資本的收入 (項) 2. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	5,520	45,681	△40,161	1. 一般会計繰入金	5,520	一般会計繰入金
計	5,520	45,681	△40,161			

(款) 3. 資本的收入 (項) 3. 基金繰入金

1. 簡易水道事業基金繰入金	4,925	0	4,925	1. 簡易水道事業基金繰入金	4,925	簡易水道事業基金繰入金
計	4,925	0	4,925			

3 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務費	22,936	19,502	3,434			50	22,886	1. 報 酬	60	簡易水道事業運営委員会委員報酬 (5人)
								2. 給 料	9,557	一般職給 (3人)
								3. 職員手当等	7,808	扶養手当 918 通勤手当 86 時間外勤務手当 630 期末手当 2,364 勤勉手当 1,707 退職手当組合負担金 2,103
								4. 共 済 費	3,046	共済組合負担金 3,008 共済組合事務費 38
								8. 報 償 費	1,391	水道料金徴収報償金
								9. 旅 費	13	普通旅費
								11. 需 用 費	454	消耗品費 183 燃 料 費 80 食 糧 費 24

(款) 1. 事業費 (項) 1. 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									印刷製本費	47	
									修繕料	120	
								12. 役務費	354	通信運搬費	90
										手数料	30
										自動車損害保険料	57
										火災保険料	23
										その他保険料	154
								14. 使用料及び賃借料	146	積算システム使用料	
								19. 負担金補助及び交付金	72	佐賀県簡易水道協会負担金	60
										杵藤地区暴力追放連絡協議会負担金	12
								27. 公課費	35	自動車重量税	
計	22,936	19,502	3,434			50	22,886				

(款) 1. 事業費 (項) 2. 管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 管理費	25,294	24,679	615			1,325	23,969	3. 職員手当等	68	時間外勤務手当
								7. 賃金	176	水道施設草刈賃金
								11. 需用費	16,263	消耗品費 447 燃料費 196 光熱水費 9,670 修繕料 5,950
								12. 役務費	5,632	通信運搬費 341 手数料 5,291
								13. 委託料	2,784	量水器取替委託料 432 検針委託料 1,026 漏水調査委託料 1,326
								14. 使用料及び賃借料	371	重機借上料 363 国有林内水道施設賃借料 8
計	25,294	24,679	615			1,325	23,969			

(款) 2. 事業外費用 (項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 利子	2,123	2,467	△344			1,064	1,059	23. 償還金 子及び割 引料	2,123	起債利子(経常的なもの) 一時借入金利子	2,083 40
計	2,123	2,467	△344			1,064	1,059				

(款) 2. 事業外費用 (項) 2. 消費税

1. 消費税	2,858	3,019	△161				2,858	27. 公課費	2,858	消費税及び地方消費税	
計	2,858	3,019	△161				2,858				

(款) 3. 資本的費用 (項) 1. 建設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 建設改良増設費	4,040	44,037	△39,997			4,000	40	11. 需用費	40	消耗品費 20 燃料費 20
								15. 工事請負費	4,000	水道施設改良事業
計	4,040	44,037	△39,997			4,000	40			

(款) 3. 資本的費用 (項) 2. 積立金

1. 積立金	36	41	△5			36		25. 積立金	36	簡易水道事業基金利子積立金
計	36	41	△5			36				

(款) 3. 資本的費用 (項) 3. 公債費

1. 元金	10,099	10,425	△326			5,120	4,979	23. 償還金利子及び割引料	10,099	起債元金(経常的なもの)
計	10,099	10,425	△326			5,120	4,979			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	2,614	5,830	△3,216				2,614			
計	2,614	5,830	△3,216				2,614			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	期 末 手 当 年間支給率(月分)	計			
本年度	その他 の 特別職	5	60		60		60	運 営 委 員
前年度	その他 の 特別職	5	40		40		40	運 営 委 員
比 較		0	20		20		20	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3		9,557	7,876	17,433	3,046	20,479	
前 年 度	2		7,389	5,958	13,347	2,194	15,541	
比 較	1		2,168	1,918	4,086	852	4,938	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	918	2,364	1,707			86
	前 年 度	480	1,794	1,170			206
	比 較	438	570	537			△ 120

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度		698	2,103
	前 年 度		682	1,626
	比 較		16	477

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,168	給与改定に伴う増減分	37		
		昇給に伴う増加分	116		
		その他の増減分	2,015		
職 員 手 当	1,918	制度改正に伴う増減分	230	期末手当 8 勤勉手当 214 退職手当組合負担金 8	
		その他の増減分	1,688	扶養手当 438 期末手当 562 勤勉手当 323 通勤手当 △ 120 時間外勤務手当 16 退職手当組合負担金 469	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区	分	行政職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	263,500	
	平均給与月額(円)	291,367	
	平均年齢(歳)	36.5	
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,350	
	平均給与月額(円)	346,387	
	平均年齢(歳)	44.9	

イ 初任給

区	分	行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
				行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒		149,600	(技) (労)	148,600	(技) (労)
大学卒		171,500		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	33.3	2級		
	3級			1級		
	2級	1	33.3			
	1級	1	33.3			
	計	3	100.0	計		
30年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	50.0	2級		
	3級			1級		
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0	計		

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

行政職給料表級別基準職務表

職 務 の 級	職 務 の 内 容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275		4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225		4.45	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
簡易水道事業債	92,661	82,236		10,099	72,137
合 計	92,661	82,236		10,099	72,137